

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 菅野 智也 TEL 050-1745-3021
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,908	31.5	191	0.3	190	12.0	135	8.8
2019年12月期	1,450	29.4	190	89.3	170	78.6	124	42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	34.59	33.18	12.3	13.7	10.0
2019年12月期	35.78	33.96	18.5	25.3	13.1

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

（注）当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,507	1,184	78.5	300.18
2019年12月期	1,267	1,007	79.4	258.61

（参考）自己資本 2020年12月期 1,184百万円 2019年12月期 1,006百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	130	△8	98	1,056
2019年12月期	198	△78	453	835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,529	32.6	255	33.9	255	34.2	172	27.4	44.09

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	3,995,050株	2019年12月期	3,942,900株
② 期末自己株式数	2020年12月期	50,080株	2019年12月期	50,000株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	3,905,781株	2019年12月期	3,471,562株

（注）当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い経済活動の停滞や縮小により急激に悪化しております。感染症の再拡大の影響下において、終息の見通しが立たないことから、景気の先行きについては不透明な状況が続くことが予想されております。

一方で、新型コロナウイルスを起因に新しい働き方に対応するデジタルシフトが加速するとともに、デジタルトランスフォーメーション等への注目度は高まっており、そのセキュリティの重要性も高まっております。当社では、デジタル化が進む各業界向けに顧客との新たなコミュニケーションツールを提供すべく新規開発を強く推進しております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2020年9月末時点の移動系通信の契約数は、1億9,049万回線（前年同期比3.9%増）と増加が続いております（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（2020年度第2四半期（9月末）」）。また、当社がターゲットとする働き方改革ICT市場におきましては、時間と場所に柔軟性を持たせた働き方の促進が急速に求められており、テクノロジーを積極的に活用した生産性の向上、ワークライフバランスの向上といった取り組みにより、今後益々の市場の拡大が期待されております。

このような事業環境のもと、当社は、「Smart Work, Smart Life～テクノロジーでビジネススタイルをスマートに」をミッションとして、メッセージングサービス「絶対リーチ！SMS」及びビジネスチャットサービス「InCircle」を展開し、HR関連サービスにおいては、AIデータ分析を人事領域に組み合わせ、人的資源の有効活用実現に向けて新規事業を推進してまいりました。

また、メッセージングサービスのサービス名称を「AIX Message SMS」から「絶対リーチ！SMS」へとブランド統合し、セキュアで圧倒的に到達率の高いSMS配信サービスをブランディングし、情報過多の社会において価値ある情報を埋もれることなく顧客へリーチすべく課題解決に取り組んでまいりました。

HR関連サービスでは適性検査情報や勤怠情報などの人事情報を集約し、AIによる多面的な分析で新たなエンゲージメントの創出を目指す新規事業を加速させ、最適な組織づくりを実現する「絶対リーチ！HR」のサービス提供を開始いたしました。人財が企業のカルチャーや働き方にマッチするか、組織に加わったときに期待値を超えるパフォーマンスを発揮できる相性があるかヒトの特性と組織力を可視化し、採用や配置転換の最適化を支援しております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1,908,451千円（前事業年度比31.5%増）、営業利益191,065千円（同0.3%増）、経常利益190,421千円（同12.0%増）、当期純利益135,137千円（同8.8%増）となりました。

なお、当社はSmart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。また、従来の「ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業」は、当事業年度より「Smart AI Engagement事業」に改称しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,507,718千円となり、前事業年度末に比べ240,054千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加221,128千円、売掛金の増加73,581千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は323,394千円となり、前事業年度末に比べ62,850千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加57,092千円、未払金の減少34,513千円、1年内返済予定の長期借入金の増加18,396千円、長期借入金の増加36,873千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,184,323千円となり、前事業年度末に比べ177,203千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加135,137千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ221,128千円増加し、1,056,262千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は130,847千円(前事業年度は198,717千円の収入)となりました。これは主に、収入として税引前当期純利益192,057千円、減価償却費49,674千円、仕入債務の増加57,092千円、支出として売上債権の増加73,581千円、未払金の減少34,513千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,689千円(前事業年度は78,903千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,910千円、差入保証金の回収による収入18,421千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98,971千円(前事業年度は453,544千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入66,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入42,206千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、メッセージング領域、HR Tech領域を中心に高付加価値の創造、セールスパートナーの開拓、営業強化により売上の伸長を見込んでおります。また、さらなる事業拡大のためにグローバル人財、データサイエンティストの獲得といった人財投資を積極的に推進し、AIでコミュニケーションの次元を高めてまいります。

メッセージング領域では、国内市場に対しては安定的な成長を見込んでいるものの、一方で海外市場においては競合他社の統廃合が加速し、市場環境の変化を注視しております。都度最適な戦略を見出し機動的に対応していくものの、その予測値は常に変動いたします。

このような状況のもと、2021年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は2,529百万円(前事業年度比32.6%増)を予想しております。利益項目につきましては、営業利益は255百万円(同33.9%増)、経常利益は255百万円(同34.2%)、当期純利益は172百万円(同27.4%)を予想しております。

今後の業績進捗につきましては、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常にステークホルダーの皆様に情報格差が生じない状態を維持していく予定です。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,133	1,056,262
売掛金	232,910	306,491
仕掛品	—	55
前払費用	38,089	24,603
その他	500	365
貸倒引当金	△1,814	△773
流動資産合計	1,104,819	1,387,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,395	19,794
減価償却累計額	△434	△1,103
建物(純額)	960	18,691
工具、器具及び備品	1,042	5,159
減価償却累計額	△484	△1,485
工具、器具及び備品(純額)	557	3,673
有形固定資産合計	1,518	22,364
無形固定資産		
ソフトウェア	91,554	47,306
無形固定資産合計	91,554	47,306
投資その他の資産		
差入保証金	51,623	33,699
繰延税金資産	18,148	17,342
投資その他の資産合計	69,772	51,041
固定資産合計	162,845	120,713
資産合計	1,267,664	1,507,718

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,784	170,877
1年内返済予定の長期借入金	—	18,396
未払金	55,139	20,625
未払費用	6,665	7,081
未払法人税等	46,330	41,633
前受金	17,097	13,634
預り金	3,294	2,050
その他	18,231	12,222
流動負債合計	260,544	286,521
固定負債		
長期借入金	—	36,873
固定負債合計	—	36,873
負債合計	260,544	323,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,924	470,161
資本剰余金		
資本準備金	424,924	446,161
資本剰余金合計	424,924	446,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,396	268,533
利益剰余金合計	133,396	268,533
自己株式	△500	△640
株主資本合計	1,006,745	1,184,216
新株予約権	374	107
純資産合計	1,007,120	1,184,323
負債純資産合計	1,267,664	1,507,718

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,450,882	1,908,451
売上原価	859,826	1,170,141
売上総利益	591,055	738,310
販売費及び一般管理費	400,521	547,245
営業利益	190,533	191,065
営業外収益		
受取利息	2	7
還付加算金	40	-
その他	24	60
営業外収益合計	68	68
営業外費用		
支払利息	841	185
為替差損	1,576	527
株式公開費用	18,179	-
営業外費用合計	20,596	712
経常利益	170,004	190,421
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,636
特別利益合計	-	1,636
特別損失		
固定資産除却損	9,463	-
特別損失合計	9,463	-
税引前当期純利益	160,541	192,057
法人税、住民税及び事業税	46,099	56,114
法人税等調整額	△9,762	805
法人税等合計	36,337	56,919
当期純利益	124,204	135,137

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	76,600	8.9	91,590	7.8
II 経費		783,225	91.1	1,078,606	92.2
当期総費用		859,826	100.0	1,170,196	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		859,826		1,170,196	
期末仕掛品たな卸高		—		55	
売上原価		859,826		1,170,141	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
通信利用料	624,135千円	通信利用料	902,959千円
外注費	113,805 "	外注費	124,543 "
減価償却費	40,672 "	減価償却費	44,191 "

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	177,000	153,000	153,000	9,192	9,192	△500	338,692	—	338,692
当期変動額									
新株の発行	271,357	271,357	271,357				542,715		542,715
新株の発行(新株予約権の行使)	566	566	566				1,133		1,133
当期純利益				124,204	124,204		124,204		124,204
新株予約権の発行							—	374	374
当期変動額合計	271,924	271,924	271,924	124,204	124,204	—	668,053	374	668,428
当期末残高	448,924	424,924	424,924	133,396	133,396	△500	1,006,745	374	1,007,120

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	448,924	424,924	424,924	133,396	133,396	△500	1,006,745	374	1,007,120
当期変動額									
新株の発行							—		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,237	21,237	21,237				42,474	△267	42,206
当期純利益				135,137	135,137		135,137		135,137
自己株式の取得						△140	△140		△140
新株予約権の発行							—	1,636	1,636
新株予約権の失効							—	△1,636	△1,636
当期変動額合計	21,237	21,237	21,237	135,137	135,137	△140	177,471	△267	177,203
当期末残高	470,161	446,161	446,161	268,533	268,533	△640	1,184,216	107	1,184,323

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,541	192,057
減価償却費	42,094	49,674
株式公開費用	18,179	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,708	△1,041
受取利息	△2	△7
支払利息	841	185
新株予約権戻入益	—	△1,636
固定資産除却損	9,463	—
売上債権の増減額(△は増加)	△107,405	△73,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△55
前渡金の増減額(△は増加)	9,974	—
前払費用の増減額(△は増加)	△22,689	13,485
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,266	—
仕入債務の増減額(△は減少)	46,942	57,092
未払金の増減額(△は減少)	39,910	△34,513
未払費用の増減額(△は減少)	1,590	415
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,667	△5,886
前受金の増減額(△は減少)	△9,049	△3,463
その他	5,969	△2,295
小計	219,002	190,431
利息の受取額	2	7
利息の支払額	△841	△185
法人税等の支払額	△19,446	△59,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,717	130,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△444	△23,910
無形固定資産の取得による支出	△44,270	—
差入保証金の回収による収入	—	18,421
差入保証金の差入による支出	△34,187	—
資産除去債務の履行による支出	—	△3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,903	△8,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	66,000
長期借入金の返済による支出	△72,500	△10,731
株式の発行による収入	541,827	—
自己株式の取得による支出	—	△140
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	42,206
新株予約権の発行による収入	374	1,636
株式公開費用による支出	△16,157	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,544	98,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573,358	221,128
現金及び現金同等物の期首残高	261,775	835,133
現金及び現金同等物の期末残高	835,133	1,056,262

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社の事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当事業年度より、従来「ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業」としていた報告セグメント名称を、AIでコミュニケーションの次元を高める会社への取り組みをより一層明確にするため、「Smart AI Engagement事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	258.61円	300.18円
1株当たり当期純利益	35.78円	34.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.96円	33.18円

(注) 1. 当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	124,204	135,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,204	135,137
普通株式の期中平均株式数(株)	3,471,562	3,905,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	185,886	166,367
(うち新株予約権(株))	(185,886)	(166,367)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。